

# 消費税増税の実施中止を求める署名

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

[請願主旨]

消費税率を8%に引き上げるといふ2014年4月が迫っています。2015年10月には10%に引き上げる計画です。消費税の大増税はあまりに無謀です。

いま、長期にわたって国民の所得が減少し、消費が落ち込み、そのために経済が悪化する——深刻なデフレが日本経済の大問題になっています。消費税の大増税は、消費をさらに冷え込ませ、デフレを一段と進行させ、地域経済はもちろん、国の財政をさらなる危機に陥れます。いまでさえ大変な暮らしが成り立たなくなり、商売も立ち行かなくなることは明らかです。被災者・被災地に深刻な打撃を与えます。

いま日本に必要なのは、内需を拡大することです。そのためにも、消費税増税を中止すること、リストラをやめて賃上げを行うこと、中小企業・農漁業者の営業をまもること、医療や年金などの社会保障を充実することが求められます。社会保障の拡充、デフレ脱却と財政危機打開のためには、富裕層や大企業など負担能力のあるところに力相応の社会的責任をはたしてもらい、国民の所得を増やして経済を立て直すなど、消費税に頼らない「別の道」をすすむべきです。

以上の趣旨にたつて、次のことを求めます。

[請願事項]

消費税増税の実施を中止すること

氏名	住所

日本共産党

【お願い】 この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

# 物価より 賃金上げて

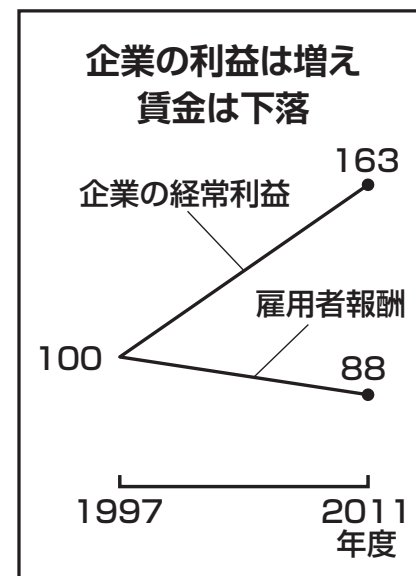


安倍政権の緊急経済対策（アベノミクス）。なぜ日本経済がデフレ不況に陥っているかの分析がありません。不況深刻化の理由は、国民の収入がピーク時（1997年）と比べ、102万円も減っているからです。

政府・日銀は消費者物価を2%上げるといいますが、物価だけ上がり給料・年金が減れば、

踏んだり蹴ったりです。今やるべきは働く人の収入をふやすこと、中小企業を支援することです。

(注)1997年度の実績を100として表した指数。経常利益は全産業・全規模。法人企業統計、国民経済計算から作成。



働く人の収入ふやし  
中小企業支援こそ

# 日本共産党

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所  
2013年1月号外 No.3

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F  
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を  
発表しました。

参院選挙  
制度解説  
(記載例)

比例代表は「日本共産党」と政党名で

参議院比例代表は、政党名でも個人名でも投票できます。